

「プーチン II」政権における「アジア・シフト」と北東アジアにおけるその含意

堀内賢志（静岡県立大学）

はじめに

ロシアにおいてこの数年、対アジア太平洋政策の強化、「アジア・シフト」(povorot na vostok)¹と呼ばれる動きが急速に進んでいる。ロシアのアジア太平洋政策は、プーチン政権の下で戦略的な観点からより重視されるようになったが、特に2012年のプーチンの大統領復帰（以下「プーチンII」）に伴いロシアのアジア太平洋志向が改めて強調されるようになった。2014年3月のクリミア併合と対欧米関係の急速な悪化を機に、その動きにさらに拍車がかけられた。

本報告では、「プーチン II」以前のロシアのアジア太平洋政策を踏まえて、近年の「アジア・シフト」の特徴とその展開を概観し、北東アジアにおけるその含意を考察する。以下、第一節では、プーチン大統領の最初の8年、「プーチン I」におけるアジア太平洋政策の概要とその特徴を論じる。第二節では、「プーチン II」の開始にあたって打ち出された外交方針を分析し、さらにウクライナ危機後の対中国関係の緊密化について論じる。第三節では、対中国関係への依存を是正する動きが起こったことについて論じる。「おわりに」では、それまでの議論を踏まえて、アジア太平洋において存在感を強めていくであろうロシアが北東アジアの国際秩序にとってどのような存在となりうるかについて論じる。

1 プーチン政権におけるアジア太平洋政策の取り組みとその特徴

(1) 政権初期における「アジア太平洋重視」の傾向

プーチンは、2000年に大統領に就任した当初から、ロシア極東地域の開発とアジア太平洋との関係強化に強い関心を示していた。就任直後の2000年7月、極東地域の中露国境の都市ブラゴヴェシチェンスクでの会議でプーチンは、極東地域の停滞と人口減に危機感を示した上で、暗に極東地域に流入する中国人移民への警戒感を示しながら極東地域開発を強化する方針を示した²。同年11月には、「APECフォーラムにおけるロシアの参加のコンセプト」という文書がプーチンによって承認された。同文書では、アジア太平洋との経済関係強化とその戦略的背景にある問題意識が論じられており、貿易額の増大や極東・シベリアへの投資の導入といった経済的利益のみならず、それ以上に政治・外交上の重要性が強調されている。欧州とアジアの間での「よりバランスのとれた国際協力の発展」をめざし、APEC諸国との政治・経済関係を対欧州間のそれにまで引き上げることで、「我が国の政治・経済思考と社会的意識における過剰な欧米志向からの実質的な離脱の実現」、「APEC

地域におけるロシアの政治・外交的プレゼンスの強化」を進める必要性を指摘している³。

こうしてプーチン政権は早くからアジア太平洋政策と極東地域開発の強化の方針を戦略的な形で示すとともに、同地域における二国間関係の制度化・強化への取り組みを早くから始めていた。中国とは、2001年7月、かつての「中ソ友好同盟相互援助条約」に代わる「中露友好善隣協力条約」を締結し、2004年には長年の懸案であった両国の領土問題の完全解決を導いた。北朝鮮とは、2000年2月にかつてのソ朝同盟条約に代わる「露朝友好善隣協力条約」を締結し、同年7月にはソ連・ロシアを通じて国家元首として初めてプーチンが北朝鮮を訪問し、1990年代にほとんど断絶した北朝鮮との関係を再建した。2003年に始まる「6者協議」で、ロシアは正式メンバーとなった。2000年9月に来日した際には齒舞・色丹の返還を明記した1956年の日ソ共同宣言の有効性を認めるなど、日本との北方領土問題の解決に向けても早くから踏み込んだ姿勢を見せた。2004年にはロシアは東南アジア友好協力条約(TAC)を締結し、ASEANとの関係を制度化した。2003年に発表されたエネルギー戦略では、アジア太平洋向けの石油・天然ガス輸出を大幅に拡大し、同時に東シベリア・極東地域の資源開発を強化する方針が示された。

極東地域開発の取り組みが本格的に進められるようになるのは、原油価格高騰に伴い国家財政が潤沢となった2000年代半ば以降である。2006年11月、ウラジオストクで2012年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)を開催する意向が示され、翌2007年には連邦目的プログラム「2013年までの極東ザバイカル地域経済社会発展」が策定・承認された。これに伴い、連邦予算からの大規模支出を通じて極東地域のエネルギー・輸送インフラ整備やAPEC開催に向けたウラジオストク開発が進められた。同プログラムには、この開発の目的が「アジア太平洋地域におけるロシアの地政学的利益と安全保障」の確保にあり、ウラジオストク開発が「アジア太平洋地域におけるロシアの政治的・経済的影響力のセンター」を形成するためのインフラ建設に向けられることが明記されている⁴。

(2) アジア太平洋政策の諸利害と目的

ロシアのアジア太平洋政策は、様々なレベルの利害と目的が関係していると考えられる。以下、これを四つの次元から見ておきたい。

第一に、グローバルな国際政治のレベルでは「欧米一極支配への対抗」の側面がある。ロシアにとって欧米による自由・民主主義のグローバルな追求は、ロシアの利益と自立性を脅かすことにつながる。このため、アジアとの関係を強化することで対欧米関係への依存を軽減しその立場を強化することが目指されてきた。この意味で特に重要となるのが、同じ利害を共有する大国である中国との連携である。両国は共同声明の中で、欧米の覇権を相対化するための「世界の多極化」を主張してきた。

第二に、アジア太平洋の地域レベルの国際政治・経済の次元で見た場合、世界経済の成長センターとなったこの地域との関係強化はロシアの経済発展のために重要である。また、上述したグローバルなレベルでの外交資源とするためにも同地域の諸国との関係強化が求

められる。それにもかかわらず、この地域レベルでのロシアの政治的・経済的な存在は希薄である。このため、地域諸国との二国間関係の深化と地域枠組みへの関与の強化が追求され、また、アジア太平洋の一部を成すロシア極東地域の開発が進められてきた。

この地域レベルで見た場合、中国との関係は複雑である。長い国境を接する大国・中国は、ロシアにとって政治的・経済的に最も重要なパートナーであると同時に、潜在的には最大の脅威でもあり、中国こそが現在のロシアの外交・防衛政策を決定する主要な要因だと言われる⁵。このためロシアは、中国への過度な依存を避けるため、インドや日本など他の地域大国との連携を強化する行動をとる。

第三に、エネルギー資源戦略の次元である。ロシアがエネルギー資源の生産と輸出を維持・拡大していくためにも、欧州偏重だった従来の輸出先をアジア太平洋へと拡大し、また生産の枯渇が進む西シベリアから東シベリア・極東地域、北極地域へとシフトしていくことは喫緊の重要性を持つ。こうした気候の厳しい未開拓の地における生産を可能にする技術・資本の調達のためにも、近接するアジア太平洋諸国が重要なパートナーとなる。他方、ロシアの豊富なエネルギー資源は、中東に代わる資源供給地を求めるアジア諸国にとって魅力的であるため、ロシアがアジアとの関係を強化するための主要な手段ともなる。

第四に、ロシア極東地域開発の次元である。同地域は、豊かな資源に恵まれているが、人口の少なさやインフラの未発達という条件を抱え、発展が立ち遅れ、人口減が続いている。この極東地域の発展のために、地理的に隣接するアジア太平洋諸国との協力が重要となる。逆に、この極東地域の発展を通じてアジア太平洋との関係を強化し、それを通じて地域におけるロシアの地位を強化し、そしてグローバルな地位を強化するというより積極的な戦略にもつながる。また、極東地域は膨大な人口を抱える中国と長い国境を接していることから、同地域の停滞と人口減は中国への脅威とも結びついている。

ロシアはそもそも経済規模などを見れば現実にはその国力は決して大きくはなく、欧米や中国などと相対した場合、「格下のパートナー」となる危険性がある。それゆえロシアは、欧米とアジア、あるいはアジアにおける中国・日本・インドなどとの関係、さらにはその他の多様な二国間関係を発展させるなど、諸勢力との関係のバランスをとることにより、その中で自国の利益と自立性を確保しようとする行動をとる。同じ観点から、ロシア外交には多国間枠組みを重視する傾向が存在する。ロシアの立場が脆弱なアジア太平洋において、APECという多国間枠組みがきわめて重視されたことにも、そうした傾向がみられ⁶。

2 「プーチン II」におけるアジア太平洋政策の再強化

(1) プーチンの大統領復帰において示された対外政策方針

先述のようなロシアのアジア太平洋政策は、2008年からのメドベージェフ大統領の政権でも継承されたが、2012年の「プーチン II」の開始に伴い、改めて強化されることになる。

同年5月の政権発足直後には「極東開発省」が設置され、9月にはウラジオストクでAPEC首脳会議が開催された。2013年3月には新たな国家プログラム「極東バイカル地域社会経済発展」が承認された。

プーチンが大統領復帰にあたりその国際認識と外交政策を示したものとして、大統領選を前に『モスコフスキエ・ノーヴォスチ』紙に発表した論文「ロシアと変わりゆく世界」がある⁷。そこにおいて特徴的なのは、「欧米への対抗」と「アジア太平洋志向」、とりわけ「中国志向」が鮮明にされたことである。論文の前半は、NATOの東方拡大や欧州でのミサイル防衛推進、あるいは人権・民主主義の擁護の名の下に他国の主権を侵害し混乱をもたらす欧米への非難で大半が占められている。一方、各地域別に論じた後半で最初に置かれたのは「アジア太平洋地域の役割の向上」という節であり、その大半を使って中国との協力の重要性が論じられている。「中国の経済発展は決して脅威ではない」「『中国の風』をわが国の経済の『帆』に受けるチャンス」だとし、シベリア・極東地域の発展における中露協力の重要性を訴えている。政治面でも、中露が世界秩序の認識を共有しており、また国境問題をはじめとする問題を解決し信頼を築いていることが強調され、中国からの移民問題などに触れつつも、「ロシアは繁栄し安定した中国を必要としており、中国の方も強い繁栄したロシアを必要としていると確信する」と強く主張している。これに続いて、対インド関係やAPEC、BRICS、G20などに触れる形で多極的な世界秩序への志向が示された。

世界の「多極化」志向は、一年後の2013年2月に発表された「ロシア連邦対外政策概念」にも見られる。ここでは、「歴史的西洋が世界政治・経済で優位を占める可能性は低下し続けている。力と発展的世界的なポテンシャルの分散、その東方への、何よりアジア太平洋地域への転位が起こっている」との認識が示された。また、「グローバルな問題の解決におけるロシア連邦のプライオリティ」という節で第一に挙げられたのは「新たな世界秩序の形成」という課題であり、国連中心主義とともに、G20、BRICS、G8、上海協力機構、およびロシア・インド・中国の三国協力の枠組みで協力を強化していく意向が示された。

このプーチンの大統領復帰を前にした時期には、「アラブの春」と呼ばれた中東の民主化の連鎖が波及する形で、2011年末からロシアでも大規模な反プーチンデモが繰り返し起こり、欧米とロシアの関係が改めて緊張した。同じ時期に、オバマ米大統領のオーストラリア議会での演説やクリントン米国务長官の『フォーリン・ポリシー』誌での論文において米国の「アジア回帰」が鮮明にされたことも、ロシアのアジア志向の強化を促しただろう。さらに、この状況を奇貨として、プーチンがかねてから求めてきたアジア太平洋への外交的重心の移動を推し進めようとする思惑も感じられる。

他方、中国との協力に向けて示された楽観的な積極姿勢は、プーチンがかつて極東での中国の人口圧力の脅威を半ば公然と語っていたことからすれば意外とも思える。しかし、国境問題の解決や首脳会談の積み重ねを通じて、中露関係がそれなりに強固な安定性を持つに至ったということでもあろう。カーネギー財団モスクワ・センターのドミトリー・トレニン⁸は、中露首脳が自国の現体制の維持や国際舞台での行動の自由の重視、それを脅

かす欧米の圧力への抵抗など、基本的な利害や世界観で一致し、強い協力の基盤を築いてきたことを強調する。中国の政権にとってもロシアの安定はきわめて重要であるため、ロシアが勢力範囲とする中央アジアなどでも中国は配慮し、ロシアとの軋轢が生じないように努めているという。欧米には、根本的に不信と相互脅威の関係にある中露の連携には限界があり、両国は早晩米国との関係改善を優先するようになるという見方があるが、もはやそうした見方は誤りなのだとトレーニンが主張している⁸。

（2）ウクライナ危機における対中関係の緊密化

「プーチン II」の開始時から始まっていた対欧米自立と多極志向、中国志向は、2013 年に始まるウクライナ危機の中で一層顕著となる。

2014 年 3 月のロシアによるクリミア併合が欧米の強い非難を招く中、中国は中立的立場を維持し、国連安保理でクリミアでの住民投票を無効とする決議案が提出された際も、中国は棄権を表明した。こうした流れを受け、プーチンは 5 月にアジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）サミットのため上海を訪問する。ロシアのエリートの間で「アジア・シフト」という言葉が常用語になったのは、このプーチンの上海訪問以降であったという⁹。

このとき大きな話題となったのは、ガスプロム社と中国石油天然気集団（CNPC）が約 4000 億ドルの天然ガス供給契約を締結したことである。ロシアから年間 380 億 m³の天然ガスを 30 年間中国に供給するというこの契約は、10 年以上価格面で折り合いがつかなかった交渉に決着をつけるものとなった。プーチンは、「今、ロ中協力は包括的パートナーシップと戦略的相互関係の新しい段階へと踏み出した。それは何世紀にもわたるその歴史の中で最良のものとなったと言っても間違いではない」と、両国の蜜月関係をアピールした¹⁰。この契約により、東シベリアから中国東北部への「シベリアの力」ガスパイプラインの建設の動きが本格化した。11 月には西シベリアと中国西部をつなぐ「アルタイ」ガスパイプラインを利用したガス供給増強も合意された。さらに、ロシア国内の石油・天然ガス開発への中国の参加が急速に進んだ。しかもロシアは、シベリア北部のバンコール油田など、従来外資の参入を閉ざしてきた戦略的な石油・ガス田の開発にも中国の参入を促した。

このようにエネルギー資源協力が急速に進展する一方、モスクワからカザフスタンを経由して北京へと至る高速鉄道の建設での協力、あるいは中国人民銀行とロシア中央銀行による通貨スワップ協定の締結、両国間貿易を人民元や香港ドルでの決済で行うなどの金融協力、また中国東北部とロシア極東地域間の物流インフラや港湾の建設も進んだ。2015 年 5 月の中露首脳会談の際の共同声明では、中国が進める「一带一路」構想と、ロシアがベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスと創設した「ユーラシア経済連合」とを連携させることが発表された。

2016 年 7 月、国際仲裁裁判所が中国と東南アジア諸国との紛争の対象となった南シナ海の海域をめぐる中国の主張を全面的に退ける判決を下したが、ロシアのラブロフ外相は、この問題は外部のプレーヤーが干渉することなく、当事国間の直接対話を通じて外交的に

解決すべきと主張し、中国はこのラブロフ声明を高く評価した¹¹。9月には、例年行われてきた中露共同の海上軍事演習が、この南シナ海の海域で実施されることとなった。

3 「アジア・シフト」の修正：アジアにおける外交の多元化と対中国依存の脱却

このように、「プーチンⅡ」以降、「アジア・シフト」の動きに拍車がかけられ、それは何より中国との関係の緊密化として現れた。とはいえ、すでに見たように、それは以前からあった政策の延長にすぎないとも言える。実際、シュワロフ第一副首相は、アジア太平洋地域との経済関係の強化は欧米の制裁によって促されたものではなく何年も前から進められていたものであり、「アジア・シフトなどというものは無い」と断言している¹²。

他方、中国への傾斜、とりわけウクライナ危機以後のそれは、国際的な孤立の回避という国際政治上の要請に促され、また欧米への反感、中国との協力に対する過剰な期待といった雰囲気が多分に作用した。制裁によってドル調達に困難をきたしたロシア企業が、経済関係が深まりつつあった中国の通貨での決済を求め、また欧米企業からの技術・資金調達が困難となったエネルギー関連企業が中国企業の参入を求めたのも必然的であった。

それだけに、急激な中国への傾斜に対しては、揺り戻しや修正が生じることにもなる。2015年に入って、ロシアのメディアには中国との協力に関する失望と警戒、そして「アジア・シフト」が実際には対中関係への過度の依存となっていることへの批判が多く現れた。中露首脳が多分に外交的アピールとして協力を打ち出す一方、中国企業は、ルーブル急落と深刻な停滞に中にあるロシアとの協力に必ずしも積極的ではない。その態度は、中国経済の減速によりさらにシビアになっている¹³。急速に進むかに見えたエネルギー分野での協力でも、中国経済の減速に伴う資源需要の減少や原油価格の下落により、中国側の交渉姿勢はより厳しくなり、油田権益取得交渉やパイプライン建設の交渉は膠着した。中国は中央アジアやインドネシア、オーストラリアなどへ資源調達先を多様化しており、ロシアが「中国頼み」となれば交渉上の立場は弱くなる。そもそも、中国への過度な依存が危険であることもロシアにとって不変の条件である。中国は「一帯一路」構想の下、ウクライナともインフラ建設や農業、金融での協力、さらに軍艦調達など軍事協力も行っている。2015年9月に中国軍艦が初めてベーリング海を航行するなど、中国が北極海への進出の意欲を示していることにも、ロシアは警戒を強めている。

こうした中、「中国依存」を避ける動きも必然的に生じる。この面でロシアに強くあるのはインドへの期待である¹⁴。2014年12月のプーチン訪印、2015年12月のモディ首相の訪露の際にはエネルギー協力や国際舞台での連携など対中国に準じた協力が合意され、実際、露印のエネルギー協力は拡大している。ロシアから中国への武器輸出が急速に減少したのとは対照的に、インドへの武器輸出は急速に増大した。

ASEANとの協力強化の動きも強まった。プーチンは2015年12月の教書演説において、

ユーラシア経済連合と上海協力機構およびASEANによる経済的パートナーシップという構想に言及した¹⁵。先述した南シナ海海域の問題に関するラブロフの声明の翌月、2016年5月にロシア・ASEANの20周年記念サミットが開催され、共同宣言では「南シナ海行動規範」の早期採択など南シナ海問題にも言及された。7月のラブロフ外相、8月のウリュカエフ経済発展相のラオス訪問の中で、ASEAN諸国とロシアとの間のインフラ建設やエネルギー、石油・天然ガス、兵器輸出をはじめとするプロジェクトが進められた。こうしたロシア・ASEAN間協力の強化について『コメルサント』紙は、モスクワは「アジア・シフト」が結局のところ中国との関係強化に帰着するものだという批判を打ち消そうとしているのだと論評している¹⁶。

そして、日本との関係強化の動きがここ最近急速に強まっている。ロシアにとって、北方領土問題という困難な問題が未解決であり、米国との同盟関係により深くコミットしている日本は、決して組みやすい相手ではない。しかし、日本は極東地域や北極地域の開発のための技術や資本、専門的な人材を供給できる国であり、とりわけ近年のロシア経済・財政の危機的状況と中国との経済協力の限界が明らかになる中で、日本との関係はきわめて重要となる。他方で日本は、資源や物流、北極海航路といった開発に大きな利益を有しており、また中国に対するバランスを強く必要とするなど重要な利益を共有する国でもある。このため、すでにプーチンは、大統領復帰前後からウクライナ問題が深刻化するまでは、日本に対して再び積極的なアプローチを見せていた。ウクライナ危機に伴い日本も対露制裁に加わったことで両国の協力はストップし、プーチン大統領の来日も延期されたが、米国が大統領選挙の年となった2016年に入り、日露関係は再活性化している。とりわけ、2016年5月にソチで行われた日露首脳会談で、日本側がや都市インフラ整備やエネルギー開発、極東の産業振興・輸出基地化などの経済分野の協力を中心とする8項目の協力プランを提示したことは、経済制裁と原油価格の下落の苦境にあるロシアに期待を与えた。この会談についても『エキスパート』紙は「ロシアは、何らかの形でロシア・中国関係を均衡させ、重要かつ必要な「アジア・シフト」が「対中国傾斜」に転じてしまわないよう、日本との関係の突破を必要としている」と論評しており、やはり過度の対中国依存を回避しバランスを回復するためのものにとらえられている¹⁷。

ロシアは、欧米と厳しく対立しながら、欧米の関係そのものの改善の機会も探っていた。そもそも「アジア・シフト」は、グローバルな国際政治上の戦略の上では、「東西ベクトル間の均衡」をとることで欧米への立場を強めるという一手段であり、「欧米との協力に対するオルターナティブ」ではない。プーチンは2015年に入って「リスボンからウラジオストクまで」の共同体形成というビジョンにもたびたび言及している。国際政治の焦点をウクライナからシリアに移していく中で、ロシアは欧州との利益・見解を収斂させ関係改善を探っていたと考えられる。

おわりに：北東アジアのロシア

これまで見たように、「アジア・シフト」と呼ばれた方針自体は、実際には 2000 年にプーチン政権が発足した当初から存在し、それが「プーチン II」の開始前後からの諸状況に促される形で弾みがつけられることとなった。ロシアのアジア太平洋重視政策が長期的な戦略と客観的な根拠に基づいたものである以上、今後とも多かれ少なかれ継続され、北東アジアにおけるロシアの存在は強まっていくであろう。

他方、中国との関係においては、諸利害の一致とこれまでの信頼関係の構築に基づいて一層の緊密化が進んだとはいえ、揺り戻しが起こった。つまり、ロシアは依然として中国への過度の依存を避け、インドや日本、ASEAN などとの間で均衡を回復させようとする行動をとっている。そうした勢力均衡を維持し、多国間枠組みを強化し、そこへのロシアの参加を確保することによって、地域の安定化と自国の地位と自立性、利益を確保しようとするのが、依然としてロシアの行動原理となっている。中国との協調関係を維持しつつ、対日関係との間でバランスを取ろうとする行動は、今後も続けられることになろう。

そもそも、ロシアのアジア太平洋政策の基礎は何よりも経済・社会的な面にある。すなわち、極東地域やシベリア地域におけるエネルギー資源の生産・輸出の拡大、製造業や農業の発展・輸出促進、物流の発展等に向けて国際的な協力を促進し、またそれを通じてこの地域の産業・社会基盤の整備と人口の増大を促すことで、アジア太平洋地域における確固たる存在となるのが、当面の最重要課題となる。その意味で、北東アジアにおけるロシアは、今後も安定的な国際環境と国際協力の推進を求めることになろう。

イデオロギー面での強い権威を持っていたソ連期とは異なり、ロシアがアジアにおいて近い将来に地域秩序の現状変更勢力となるような力を持つことも考えられない。極東・シベリア地域の発展も長い時間を要するものであり、そもそもロシアの長期計画においてさえ、人口やGDPはそれほど急速に増えることにはなっていない。原油価格の高騰期には、ロシアが「抑制されないエネルギー超大国」¹⁸となることを懸念する見解もあったが、ロシアへのエネルギー依存度の高かった欧州とはアジアの状況は異なる。原油価格の下落に伴ってそうした面での脆弱性も明らかになった。他方、中東に代替する至近のエネルギー資源供給源としてのロシアとの協力は、北東アジア諸国にとって依然として魅力的であり、それは北東アジア協力の重要な基盤の一つとなりうるものである。

アジア太平洋におけるロシアの存在を確固たる内実のあるものにするのは、何よりアジア太平洋の一部としてある極東地域の諸地方の発展と対外的な結びつきの緊密化である。すなわち、「アジア・シフト」は極東地域に近接する北東アジア各国との自治体交流、学術・教育交流など、社会レベルの直接的な交流が伴わなければならない。そうしたレベルの交流の活性化が進むことは、軋轢を生みやすい北東アジア諸国間関係を安定的なものにするためにも有益となる。

-
- ¹ povorot na vostok という言葉は、文字通りには「東方への旋回・方向転換」と訳すことができるが、ここではより理解しやすい訳語として「アジア・シフト」という言葉をあてる。
- ² "Vystuplenie na soveshchaniï po problemam sotsial'no-ekonomicheskogo razvitiia Dal'nevostochnogo federal'nogo okruga (極東連邦管区の社会経済発展問題に関する会議における発言)," *Prezident Rossii*, 23 August, 2002. <http://archive.kremlin.ru/appears/2002/08/23/1520_type63374type63378_29294.shtml>
- ³ "Kontseptsiiia Uchastiia Rossii v Forume "Aziatsko-Tikhookeanskoe ekonomicheskoe sotrudnichestvo"(ATES) (「アジア太平洋経済協力」(APEC) フォーラムにおけるロシアの参加のコンセプト)," *ロシア経済発展省ウェブサイト*
<http://economy.gov.ru/wps/wcm/connect/6491d680409c512981b8e92c73e16b99/sm_takdge_o_kontseptcii_uchastiya_rossii_v_forume_ates.doc?MOD=AJPERES&CACHEID=6491d680409c512981b8e92c73e16b99>
- ⁴ Federal'naia tselevaia programma "Ekonomicheskoe i sotsial'noe razvitie Dal'nego Vostoka i Zabaikal'ia na period do 2013 goda" (連邦目的プログラム「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展」), *Federal'nye tselevye programmy Rossii* <<http://fcp.economy.gov.ru/cgi-bin/cis/fcp.cgi/Fcp/File/FcpPassChange/128>>
- ⁵ Vassily Kashin, "The Sum Total of All Fears," *Russia in Global Affairs*, April 15, 2013.
<<http://eng.globalaffairs.ru/number/The-Sum-Total-of-All-Fears-15935>>
- ⁶ ロシア外交における勢力均衡や多国間主義を重視する側面を詳しく検討したのものとして、加藤美保子『アジア・太平洋のロシア—冷戦後国際秩序の模索と多国間主義』(北海道大学出版会、2014年)がある。
- ⁷ Vladimir Putin, "Rossiia i meniaiushchiisia mir (ロシアと変わりゆく世界)," *Moskovskie novost'*, 27 February, 2012 <<http://www.mn.ru/politics/78738>>
- ⁸ Dmitrii Trenin, "Ot Bol'shoi Evropy k Bol'shoi Azii? Kitaisko-rossiiskaia Antanta (大欧州から大アジアへ? : 中ロ協商)," *Moskovskii Tsentri Karnegi*, 13 May, 2015. <<http://carnegie.ru/publications/?fa=60066>>
- ⁹ Aleksandr Gabuev, "Povorot v nikuda: itogi aziatskoi politiki Rossii v 2015 godu (どこへも方向転換できず : 2015年におけるロシアのアジア政策の成果)," *Moskovskii Tsentri Karnegi*, 29 December, 2015.
<<http://carnegie.ru/commentary/2015/12/29/ru-62369/ie2>>
- ¹⁰ "Interv'iu vedushchim SMI Kitaia (主要中国メディアによるインタビュー)," *Prezident Rossii*, 19 May, 2014.<<http://kremlin.ru/events/president/transcripts/21031>>
- ¹¹ "Kitai vysoko otsenil zaiavlenie Lavrova po Iuzhno-Kitaiskomu moriu (中国は南シナ海に関するラブロフの声明を高く評価した)," *RIA Novosti*, 13 April, 2016. <<https://ria.ru/world/20160413/1409767969.html>>
- ¹² Evgenii Beliakov, "Pervyi vitse-prem'er Igor' Shuvalov: Razvitie Dal'nego Vostoka – eto ne otvet na sanktsii, a produmannaia politika (イーゴリ・シュワロフ第一副首相 : 極東の発展は制裁への対応ではなく熟考された政策だ)," *Komsomol'skaia Pravda*, 4 September, 2015. <<http://www.kp.md/daily/26428/3300688/>>
- ¹³ Sergei Tsyplakov, "Eksport kapitala iz Kitaia kak politicheskaiia kampaniia (政治的キャンペーンとしての中国からの資本輸出)," *Nezavisimaia gazeta*, 15 June, 2015. <http://www.ng.ru/courier/2015-06-15/9_china.html>; Aleksandr Gabuev, "Rynok, gde ne zhdali: podderzhivaiut li kitaiskie banki sanktsii protiv Rossii (期待されていなかった市場 : 中国の銀行は対ロ制裁を支持しているのか)," *Forbes*, 22 June, 2015.

<<http://www.forbes.ru/mneniya-column/konkurenciya/291797-rynok-gde-ne-zhdali-podderzhivayut-li-kitaiskie-banki-sanktsii-p>>

¹⁴ Gevorg Mirzaian, "Indiiskaia al'ternativa (インドのオルターナティブ) ," *Expert Online*, 26 December, 2015.

<<http://expert.ru/2015/12/26/indijskaya-alternativa/>>

¹⁵ "Poslanie Prezidenta Federal'nomu Sobraniuu (連邦議会への大統領教書) ," *Prezident Rossii*, 3 December, 2015.

<<http://www.kremlin.ru/events/president/transcripts/messages/50864>>

¹⁶ "Rossiia ishchet podderzhku na iugo-vostoke (ロシアは東南において支持を求める) ," *Kommersant*, 27 July,

2016. <<http://kommersant.ru/doc/3047429>>

¹⁷ "Beccpomye ostrava (論争の余地のない島々) ," *Expert Online*, 7 May, 2016.

<<http://expert.ru/2016/05/7/ramochno-soglasilis/>>

¹⁸ M. Goldman, *Petrostate: Putin, Power, and the New Russia*, New York: Oxford University Press, 2010, p. 178.;